

# 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画（仮称）

（素案）

概要版

令和 年 月

岩 手 県

## 1

### 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画の基本的事項

#### 1.1 計画策定の背景及び目的

- 海岸漂着物処理推進法やこれに基づく国の基本方針等により海岸漂着物対策が行われてきたが、依然として多くの海岸漂着物が存在している。近年では、海洋に流出する廃プラスチック類やマイクロプラスチックが生態系に与え得る影響等について地球規模の課題とされ、SDGsにおいても「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」という目標が掲げられている。
- こうした状況等を背景として、平成30年6月にはマイクロプラスチック対策を盛り込む等の海岸漂着物処理推進法の改正が、令和元年5月には流域圏で内陸から沿岸に渡る関係主体が一体となって海岸漂着物対策を行うこと等を盛り込んだ国の基本方針の変更が行われた。
- 本県においては、平成15年に岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例（森川海条例）を制定し、河川流域ごとに策定した流域基本計画に基づき環境保全活動に取り組んできた。
- また、平成30年度に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」においては、海岸漂着物の円滑な処理、県民等の参加による河川や海岸等の保全などの取組を進めることとしている。
- 本県におけるこれまでの陸域・河川流域を含む廃棄物の発生抑制等の取組を一層推進し、被災前の姿を取り戻しつつある本県の海岸の良好な景観や環境の保全を図るため、海岸漂着物処理推進法第14条の規定に基づき、地域計画を作成する。
- 本計画では、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域とその内容、関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すものである。

#### 1.2 地域計画の期間

この地域計画の計画期間は、令和元年度から令和4年度までの4年間とする。

なお、今後の社会経済情勢の変化、海岸漂着物処理推進法その他の制度の改正などを踏まえ、必要な見直しを行うものとする。

## 2

### 岩手県における海岸特性

#### 2.1 自然的特性

##### （1）海岸部における地形的特徴等

本県は、本州の北東部に位置し、東は太平洋に面し、北は青森県、西は秋田県、南は宮城県に接し、北海道に次ぐ広大な面積を有している。

太平洋に面する延長約700kmの三陸海岸の海岸線は美しく変化に富み、宮古市から南は沈降海岸で入り江の多いリアス海岸で養殖業が盛んに行われ、宮古市から北は隆起

海岸で海食崖や海岸段丘が発達し、観光資源としての評価も高く、海水浴場、マリナー等が整備されている。

## （２） 海岸部に流下する河川の現況

本県内には一級河川 3 水系があり、宮城県にそそぐ北上川、青森県にそそぐ馬淵川、秋田県にそそぐ米代川となっている。二級河川は、45 水系である。

## 2.1 社会的特性

### （１） 人口分布

本県の総人口は、平成31年 1 月現在、約125万人であり、そのうち沿岸12市町村の人口は約24.2万人となっており、県人口の約19%を占めている。

宮城県にそそぐ北上川の流域 8 市 7 町の人口は県人口の約75%、青森県にそそぐ馬淵川の流域 1 市 2 町の人口は約 4 %を占めている。

### （２） 自然公園

11市町村にかけて「三陸復興国立公園」に指定され、宮古市から北部は隆起性の段丘海岸、南部は沈降性の典型的なリアス海岸となっており、良好な自然景観を有する。

また、五葉山県立自然公園ほか 4 つの県立自然公園及び早池峰国定公園が存在する。

### （３） 港湾・漁港施設

4 つの重要港湾及び 2 つの地方港湾がある。また、市町村管理の漁港が80、県管理の漁港が31、計111の漁港が存在し、港湾・漁業活動が盛んに行われている。

### （４） レクリエーション施設

海水浴、キャンプ、釣り、サーフィンなどの様々な海洋性レクリエーションが盛んである。活動拠点となる海水浴場、キャンプ場、海浜公園は東日本大震災により被災したものの、毎年少しずつ再開している。

## 3 岩手県における海岸漂着物等の現状と課題

### 3.1 海岸漂着物等の現状

#### （１） 海岸漂着物等の発生等の状況

東日本大震災津波後の数年間は海岸漂着物等の量や内容を把握することは困難であったことから、海岸漂着物等の漂着状況に関するデータが少ない。

海岸保全施設の復旧・復興が進んだこと等の状況を受け、平成30年度に各海岸管理者等が行った状況調査では、流木が多くを占め、その他は葦、萱、海藻、プラスチック類、コンクリート殻、漁具等が確認され、全体として約2,178m<sup>3</sup>であった。

また、海岸の管理上支障があるものとして、平成30年度に回収・処分された海岸漂着物等の総量は約436 t となっており、流木・木材、木くず等の自然物が292.8 t（約67%）、プラスチック類が21.2 t（約5%）、漁網・漁具が4.8 t（約1%）、コンクリート殻が55.9 t（約13%）、未分類が61.0 t（約14%）となっている。

（２） 海岸漂着物等の漂着要因

流木・木材、木くず・葦<sup>あし</sup>については、県内沿岸部の河川から海域に流出し、海藻、漁網・漁具については、風浪等により県内外の沿岸部から漂流したものと思われる。

また、コンクリート殻については、東日本大震災津波により流出した瓦礫が潮流等により海岸に漂着したものと思われる。

上記以外のプラスチック等については、発生源を推定できる情報が少ないことや分布に傾向が見られないことから漂着要因を推定することが困難であった。

3.2 海岸漂着物対策の現状

（１） 海岸漂着物等の処理に関する県内の取組状況

ア 海岸管理者等による処理

（ア） 日常管理における処理

海岸等の各管理者によるパトロール、情報提供等により把握した海岸漂着物等は、維持管理上支障とならないよう処理を行っている。

（イ） 災害関連事業等による処理

洪水、台風等により海岸に漂着し、海岸保全施設等の機能を阻害する流木、ごみ等については、国庫補助事業である「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」等により処理を行っている。

イ ボランティア等による清掃活動

（ア） 毎年7月の「海岸愛護月間」においては、市町村などが主催して、ボランティア等による海岸清掃活動が行われている。東日本大震災津波以降は海岸清掃が行われない期間があったが、近年の海水浴場の再開などもあり、陸前高田市の大野海岸など3海岸で清掃活動が行われている。

（イ） 「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」により、県が管理する河川や海岸において地元自治会等が行う清掃等のボランティア活動を支援している。

ウ 東日本大震災津波により発生した災害廃棄物等の処理

「漁場復旧対策支援事業」等を活用し、平成26年3月に処理が完了した。

（２） 海岸漂着物等の発生抑制に関する県内の取組状況

ア 流域の連携による環境保全活動の推進

森川海条例に基づき、各広域振興局・保健福祉環境センター単位で流域基本計画の策定に取り組み、県内の全ての流域において計画が策定されている。

流域ごとに流域協議会（17協議会）を設置し、関係機関が連携して、河川や海岸等の清掃など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、水生生物調査等を通じた環境学習による人材育成など、住民参加による様々な環境保全活動が実施されている。

イ 環境美化活動

県は、昭和59年に「クリーンいわて運動推進要綱」を定め、環境美化活動の実践によりごみの散乱を防止し住環境の清潔を保持するとともに、3Rを推進するため、「クリーンいわて運動」を実施している。

**ウ エコショップいわて認定制度**

平成16年度に「エコショップいわて認定制度」を創設し、ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む小売店（エコショップ）や飲食店（エコレストラン）の認定を行うとともに、優れた実績を挙げた店舗等を「エコショップいわて優良事例」として表彰し、レジ袋の削減など各店舗における自主的な取組を促進している。

**エ 廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者に対する支援**

**（ア） 岩手県再生資源利用認定製品制度**

一定の基準を満たす優良なリサイクル製品を認定し、県が優先的な利用に努める等により、廃棄物の減量、リサイクル製品の需要拡大と資源の有効利用を促進

**（イ） 産業・地域ゼロエミッション推進事業**

産業廃棄物等の減量化、リサイクル等の推進を目的として、県内の事業者等に対し、発生抑制等に係る事業活動に要する経費への補助

**オ 農業用廃プラスチックの適正処理の推進**

農協、市町村、県等で構成する各地域協議会（20組織）が中心となり、地域的な回収処理体制を整備し、適正処理に向けた取組が行われている。

**カ 不法投棄の防止**

県では、不法投棄の防止を図るため、6月と10月を不法投棄追放月間に設定し、以下の各事業を実施している。

**（ア） 不法投棄監視パトロール**

**（イ） 青森・秋田・宮城県境合同会議・合同パトロール**

**（ウ） 産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）による監視・指導**

**（エ） 北海道、東北6県及び新潟県との連携、県警本部及び釜石海上保安部の協力によるスカイパトロール**

**キ 治山事業における流木災害防止対策の推進**

国の「流木災害防止緊急治山対策プロジェクト」に基づき、平成29年度から治山ダムの新設、土石流等で流木化するおそれのある立木等の除去等を実施している。

**ク 河川における立木除去の推進**

県が管理する河川において、計画的に河川内の立木等の除去を行っている。

**（3） 環境学習・普及啓発に関する県内の取組状況**

**ア 学校における環境学習の推進**

北東北のすばらしい自然の紹介や暮らしの中での3Rに関する内容を掲載した、児童向け環境副読本「あかるい未来につなぐ 大切なふるさと&地球」を作成し、県内の小学5年生全員に配布している。

**イ 多様で身近な環境学習機会の提供・支援、普及啓発**

**（ア） 環境学習交流センターによる取組**

環境情報の収集提供、環境学習の支援及び環境保全活動を支援

**（イ） 環境アドバイザーの派遣**

平成3年度から、県内の各地域で開催される環境問題の研修会等に派遣

**（ウ） 出張環境学習会の開催**

環境学習広報車を活用した出張環境学習会を実施

（エ） 水生生物による水質調査

川底に棲み、肉眼で見ることができる大きさの様々な生き物の生息状況を調べ、川の水質を把握するもので、小学生から大人まで広く水質保全意識を啓発

ウ 普及啓発活動

八戸及び釜石の各海上保安部においては、小中学生を対象とした図画コンクールや幼稚園児向けの環境教室、小中学生との海浜清掃などを行っている。

また、「海ごみゼロウィーク」においては、本県においても海岸の清掃活動等が実施されている。

### 3.3 海岸漂着物等に関する課題

#### （１） 海岸漂着物等の処理に関する課題

- 東日本大震災津波後の数年間は、海岸漂着物等の量や内容を把握することが困難であったため、海岸漂着物等のデータが少ない。モニタリング調査等により、海岸漂着物の状況の把握が必要である。
- 「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」を活用し河川清掃を実施する団体数は増加傾向であるのに対し、海岸の清掃活動等を行う団体数は少ない。
- ボランティアによる清掃活動は人力によるものが多く、流木などの大型の海岸漂着物等を処理することは困難である。また、人や車両が立ち入れない場所に海岸漂着物等が漂着した場合、回収が困難である。
- 海岸漂着物等の多くを占める流木等は、台風や大雨の際の洪水に伴って河川から海域に流出することが多く、緊急的な対応を要する。
- 回収した海岸漂着物等は海水を含むため、処理が困難となる場合がある。

#### （２） 海岸漂着物等の発生抑制に関する課題

- モニタリング調査等の結果を踏まえ、漁具やプラスチック類、生活系ごみなどの漂着物の発生の状況の把握が必要である。
- 海岸に至る河川流域における清掃活動の実施など内陸地域と沿岸地域が一体となった施策の実施、３Ｒを推進するための普及啓発、ポイ捨て・不法投棄を防止するための対策の徹底が必要である。使い捨てプラスチックについては、環境中で砕けマイクロプラスチックに変化して回収が困難となる前に円滑に処理する必要があるほか、その排出の抑制を図ることが重要である。

#### （３） 環境学習・普及啓発に関する課題

- 児童・学生等に対しては、その意識の高揚を促進するため、環境学習の一環として小中学校と連携したごみの回収活動等の実施が必要である。
- 生活系ごみを始めとした身近なごみが河川などの水域を経由して海岸等に漂着することが指摘されており、海岸漂着物等の発生抑制を図るためには、日常生活に伴って身近に発生するごみ等の散乱を防止することが重要である。
- 海洋プラスチックごみは、陸域で発生したごみが河川などの水域を経由する等して海域に流出又は飛散することに鑑み、海洋プラスチックごみ問題の正しい理解を

促しつつ、行動への気運を醸成することが重要である。

## 4 海岸漂着物対策の基本方針

### 4.1 目指す姿

国の基本方針の変更、森川海条例によるこれまでの本県の取組等を踏まえ、本県における海岸漂着物対策の目指す姿を以下のとおりとする。

森から川を経て海に至る流域全体が一体となって河川や海岸の環境美化、3 Rの推進などに積極的に取り組み、海岸の良好な環境が保たれています。

### 4.2 海岸漂着物対策の基本方針

#### 1 海岸漂着物等の円滑な処理

- 海岸管理者等は、その管理する海岸の土地において、その清潔が保たれるよう、海岸漂着物等の処理のための必要な措置を講じるものとする。
- 海岸管理者等は、海岸漂着物等の処理に当たっては、必要に応じ、市町村と連携を図るとともに、海岸漂着物等の多くが他の都道府県の区域から流出したものであることが明らかであると認められる場合における都道府県知事への協力要請等、都道府県との連携を図るものとする。

#### 2 海岸漂着物の効果的な発生抑制

- 流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となって、3 Rの推進を図り、日常生活や事業活動によって発生した海岸漂着物等となり得るごみ等の発生抑制に努める。
- 海洋プラスチックごみ対策としては、マイクロプラスチックに変化して回収が困難となる前に円滑に処理する必要があるほか、その排出の抑制を図ることが重要であることから、ポイ捨て・不法投棄の撲滅の徹底、使い捨てのプラスチック製容器包装品の使用の削減等により、廃プラスチック類の排出の抑制等に努める。

#### 3 環境学習・普及啓発

- 海岸漂着物等の円滑な処理やその発生抑制について、海岸の環境保全等に関する環境学習や消費者教育の推進に必要な施策を講ずるよう努める。
- 地域住民や民間団体等に対し、地域における海岸漂着物等の実態や海岸漂着物対策の実施状況等に関して積極的かつ効果的な周知を図る。

#### 4 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保

- 国や地方公共団体のほか、県民や民間団体、事業者、研究者等の多様な主体が、適切な役割分担の下でそれぞれの立場から積極的に取組を進めるとともに、各主体が相互に情報を交換しつつ連携・協力を図る。



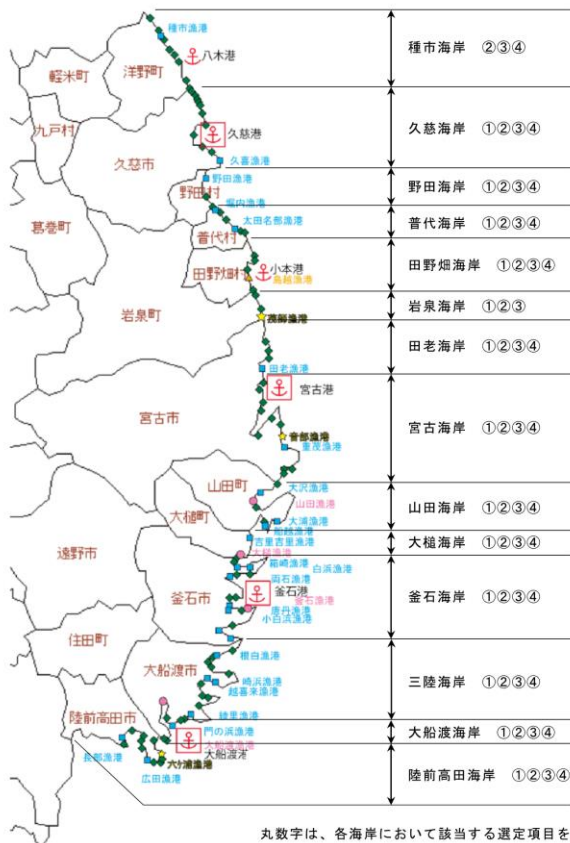
## 5 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその対策内容

### 5.1 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域の指定

- 国の基本方針においては、重点区域の設定に際しては、「地域でみられる海岸漂着物等の量及び質のほか、海岸の地形、景観、生態系等の自然的条件や海岸や海底の利用の状況、経済活動等の社会的条件について総合的に検討することが望まれる」とされている。
- これを踏まえ、本県の沿岸を以下の4つの項目に基づき検討した結果、本県の沿岸は全て①～④のいずれかの項目に該当し、海岸漂着物対策を重点的に推進する必要があることから、本県沿岸全域を重点区域とする。

- ①【景観・環境】国立公園や自然公園など、景観や自然環境に配慮が必要と認められる区域
- ②【港湾・漁港】港湾及び漁港が存在し、船舶の航行や漁業など経済活動の観点から対策が必要と認められる区域
- ③【海岸利用】海水浴場、レクリエーション施設等が存在し、観光や利用の観点から対策が必要と認められる区域
- ④【海岸漂着物】海岸漂着物状況調査において海岸漂着物が確認された区域

岩手県海岸漂着物対策推進地域計画（素案）



重点区域（選定項目への該当状況）

海岸名	選定項目	主な該当項目	海岸名	選定項目	主な該当項目
種市海岸	①景観・環境	該当なし	宮古海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	八木港、種市漁港など		②港湾・漁港	宮古港、重茂漁港など
	③海岸利用	江戸ヶ浜海水浴場、種市フィッシャリーナ、サーフスポット（角の浜、大浜、有楽）		③海岸利用	女連戸海水浴場、浄土ヶ浜海水浴場、藤の川海水浴場
	④漂着物実績	川尻漁港など		④漂着物実績	松月海岸、赤前海岸、宮古港、音部漁港など
久慈海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園	山田海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	久慈港、久慈漁港など		②港湾・漁港	山田漁港、大沢漁港、大浦漁港、船越漁港など
	③海岸利用	舟渡海水浴場		③海岸利用	オランダ島海水浴場、浦の浜海水浴場、前浜賀海水浴場、荒上海水浴場
	④漂着物実績	久慈漁港、小袖漁港など		④漂着物実績	浦の浜農地海岸、小谷島漁港など
野田海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園	大槌海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	野田漁港など		②港湾・漁港	大槌漁港、吉里吉里漁港など
	③海岸利用	十ヶ浜海水浴場		③海岸利用	波板海水浴場、弁天海水浴場、吉里吉里海水浴場、吉里吉里フィッシャリーナ
	④漂着物実績	玉川漁港、下安家漁港など		④漂着物実績	吉里吉里漁港、大槌漁港
普代海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園	釜石海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	堀内漁港、太田名部漁港など		②港湾・漁港	釜石港、釜石漁港、箱崎漁港、白浜漁港、岡石漁港、唐丹漁港、小白浜漁港など
	③海岸利用	普代浜海水浴場		③海岸利用	根浜海水浴場、水海海水浴場、荒川海水浴場、箱崎フィッシャリーナ
	④漂着物実績	白井漁港、黒崎漁港など		④漂着物実績	水海海岸、下荒川農地海岸、釜石港、小白浜漁港など
田野畑海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園	三陸海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	島越漁港など		②港湾・漁港	根白漁港、崎山漁港、越喜来漁港、綾里漁港など
	③海岸利用	平井賀海水浴場、崎之越海水浴場		③海岸利用	吉浜海水浴場、越喜来海水浴場、綾里海水浴場
	④漂着物実績	明戸海岸、平井賀漁港など		④漂着物実績	越喜来海岸、沖田農地海岸、吉浜農地海岸、綾里漁港など
岩泉海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園	大船渡海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	小本港、小本漁港など		②港湾・漁港	大船渡港、大船渡漁港、門の浜漁港など
	③海岸利用	茂原海岸		③海岸利用	釜石海岸
	④漂着物実績	該当なし		④漂着物実績	合足農地海岸、大船渡港、大船渡漁港など
田老海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園	陸前高田海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	田老漁港など		②港湾・漁港	広田漁港、長部漁港など
	③海岸利用	真崎海水浴場		③海岸利用	広田海水浴場、高田松原海水浴場、フィッシャリーナ陸前高田
	④漂着物実績	小堀内漁港、青野漁港など		④漂着物実績	大野海岸、石浜海岸、高田海岸、小友農地海岸、広田漁港など



## 5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容

「海岸漂着物等の円滑な処理」、「海岸漂着物等の効果的な発生抑制」、「環境学習・普及啓発」を重点区域に関する海岸漂着物対策とし、プラスチックごみの回収・適正処理の徹底、ポイ捨て・不法投棄等による海洋流出の防止等、陸域・河川流域を含む廃棄物の発生抑制等の取組を一層推進する。

また、県民、事業者、民間団体、行政等が互いに連携・協力し、それぞれの役割分担のもと重点区域における海岸漂着物対策を継続的に実施するものとする。

### （１） 海岸漂着物等の円滑な処理

#### ア 海岸管理者等の処理の責任

##### （ア） 海岸管理者等の処理の責任

海岸管理者等は、海岸漂着物等の量及び質、海岸の地形、景観などの自然的条件や海岸の利用の状況、経済活動などの社会的条件に応じて、海岸漂着物等の処理のため必要な措置を講じるものとする。その際には、海岸漂着物等の処理に関して関係者との調整により、適切な役割分担を定めるものとする。

##### （イ） 市町村の協力義務

沿岸市町村は、地域住民などの海岸美化活動を支援するとともに、海岸管理者等と連携した海岸漂着物等の回収や、回収された海岸漂着物等の収集・運搬、市町村などのごみ処理施設での処分などに取り組むものとする。

また、これらの取組みに当たっては、海岸漂着物対策の経緯や体制、海岸漂着物等の実態など、地域の実情を踏まえ、関係者との調整に努める。

#### イ 市町村の要請

沿岸市町村は、海岸管理者等が管理する海岸などに海岸漂着物等が集積することにより、住民の生活又は経済活動に支障が生じている場合は、必要に応じて、海岸管理者等に対し、海岸漂着物等の処理のため必要な措置をとるよう要請する。

#### ウ 地域外からの海岸漂着物等に対する連携

県は、モニタリング調査等により海岸漂着物等の発生状況を把握し、海岸漂着物等の多くが他の都道府県の区域から流出したものであることが明らかであると認めるときは、海岸管理者等の要請に基づき、当該他の都道府県に対して、海岸漂着物等の処理やその発生抑制等に関して積極的に協力するよう求めるものとする。

#### エ 漂流ごみ等の円滑な処理の推進

漂流ごみや海底ごみが地域住民の生活に影響を及ぼす場合や漁業や観光などの経済活動に支障を及ぼしている場合には、国、県及び市町村等が連携・協力を図りつつ、漁業者等の協力を得るなどして、処理の推進を図るよう努める。

#### オ 海岸漂着物等の適正処理

海岸管理者等や沿岸市町村は、回収された海岸漂着物等について、廃棄物処理法に基づき、適正に収集・運搬、及び処分を行うものとする。

### （２） 海岸漂着物等の効果的な発生抑制

#### ア 流域圏が一体となった取組の推進

森川海条例に基づき各広域振興局・保健福祉環境センター単位で策定している流

域基本計画に基づき、森と川と海の保全等を図るための取組を推進する。

（ア） 住民参加による環境保全活動の実施

地域の関係者のネットワークである流域協議会の運営により、河川・海岸の環境美化のための清掃活動や水生生物調査といった、地域の資源を生かした自主的な環境保全活動の実践につなげる。

（イ） 各流域で活動する団体の連携

環境保全活動や水を守り育てる活動に関する関係者が集まる場を設け、情報交換を通じて連携交流を促す。

（ウ） 優良事例の表彰

優れた環境保全活動を実践し、他の模範となる団体・個人を表彰する。

## イ プラスチックごみの削減等 3 R の推進

プラスチック資源循環戦略の策定等を踏まえ、県民一人ひとりの意識の向上に向けた普及啓発の一層の推進を図る。

（ア） いわて三ツ星ecoマナーアクション

いわての豊かな環境と資源を次世代に引き継いでいくため、環境と共生する我々に必要な 3 つの eco マナーを「いわて三ツ星ecoマナー」として掲げ、取組（アクション）を分かりやすく表示した「アイコン」を活用しながら、エコショップ、事業者団体、市町村等と連携して使い捨てプラスチックの排出抑制等に取り組む。

【いわて三ツ星ecoマナー 1】 ごみのポイ捨てや不法投棄をしない

【いわて三ツ星ecoマナー 2】 レジ袋などの使い捨てプラスチックの使用は控える

【いわて三ツ星ecoマナー 3】 食事は“楽しく・おいしく・残さず食べる”

（イ） 環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンに基づく取組

「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の取組等を登録して活動の推進を図るとともに、県内の市町村等に対し、海洋プラスチック問題の解決に貢献する取組の登録を呼びかけ、登録された取組の中から実践可能な取組を紹介する等、使い捨てプラスチック等の削減を推進する。

（ウ） エコショップいわて認定事業

新規認定店の増加に努めるとともに、優良事例の表彰、環境月間・3 R 推進月間を中心に店頭等での P R 活動を行うこと等により、その利用を推進する。

（エ） 岩手県再生資源利用認定製品制度による認定制度

要件に合致する多くの製品を認定することができるよう、県のホームページや業界団体への周知などを通じて、制度の周知や製品の P R を継続して行う。

（オ） 産業・地域ゼロエミッション推進事業

「地域ゼロエミッションコーディネーター」（製造業等の工程管理、環境管理等に携わった経験を有する非常勤職員）による、廃棄物の削減や再資源化、産業・地域ゼロエミッション事業の活用への助言等、3 R に取り組む事業者を支援する。

（カ） 農業用廃プラスチックの適正処理の推進

農協、市町村、県等で構成する各地域協議会が中心になって農業用廃プラスチックの回収処理を継続して行う。

### ウ ごみ等の投棄の防止等

県及び市町村は、「海ごみゼロウィーク」、環境月間や不法投棄追放月間などにおいて、以下の取組を推進する。

- (ア) クリーンいわて運動の実施
- (イ) 不法投棄監視パトロールの実施
- (ウ) 青森・秋田・宮城県境合同会議・合同パトロールの実施
- (エ) 産業廃棄物適正処理指導員（産廃Ｇメン）による不法投棄監視等
- (オ) 北海道、東北６県及び新潟県と連携し、県警本部、釜石海上保安部との連携・協力のもと、ヘリコプターによるスカイパトロールを実施

### エ ごみ等の水域等への流出または飛散の防止

県民及び事業者は、その所持する物が水域等への流出又は飛散しないように、その所持する物や管理する土地を適正に管理し海岸漂着物の発生抑制に努める。

### オ 流木等の水域等への流出の防止

治山事業においては、治山ダムの新設やこれに併せて土石流等で流木化するおそれのある立ち木等の除去を実施し、流木等の発生抑制に努める。

河川においては、洪水や台風等の災害によって河川内の立木が流木となり水域に流出することがないように、支障となる樹木を伐採するなど適正な維持管理を行う。

## (3) 環境学習・普及啓発

県、市町村及び海岸管理者等は、県民の意識の高揚とモラルの向上や、海岸漂着物の発生抑制を図るため、その現状、処理・発生抑制対策等の各種施策に係る環境学習、普及啓発を行うものとする。

### ア 環境学習

県、市町村及び海岸管理者等は、県民、特に、次代を担う児童等にいわたの環境の重要性を理解し、３Ｒの意識を持って行動してもらうため、海岸での清掃活動等体験活動を含めた環境学習を行うなど、海岸漂着物等に係る現状、海岸の環境保全等に関する教育や学習の振興に努める。

### イ 普及啓発

県、市町村及び海岸管理者等は、インターネット等を活用して海岸漂着物等の処理の推進に係る施策等を、県民へ情報提供を行い普及啓発に努める。

### ウ 民間団体等との連携

県、市町村及び海岸管理者等は、民間団体等と情報共有など様々な連携を図り、普及啓発や環境学習を推進するように努める。

## 6

## 関係者の相互協力及び役割分担に関する事項

### 6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力

多様な主体が、海岸漂着物対策に関するそれぞれの取組等を尊重し、適切な役割分担と相互協力によって海岸漂着物対策を推進することが重要である。

このため、各主体が相互に情報を共有し、連携・協力するため海岸漂着物対策推進協議会の設置など、ネットワークづくりに取り組むものとする。

また、海岸漂着物等の発生抑制について、隣県との情報交換等を行い、流域圏の関係主体が一体となった取組の推進に努める。

## 6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担

主 体	役 割
海岸管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海岸漂着物等の処理</li> <li>○ 発生抑制対策のため、関係者との情報共有・連携</li> </ul>
国 研究機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 周辺国からの漂着状況の把握、関係国に対する原因究明等の要請</li> <li>○ 海岸漂着物等の発生状況に関する調査結果等について地方自治体等との情報共有・連携</li> <li>○ 回収・処理費用等に係る必要な財政上の措置</li> <li>○ 専門的立場からの海岸漂着物対策に係る情報提供</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海岸漂着物対策推進協議会の設置・運営</li> <li>○ 市町村、国、隣県等との情報共有・連携</li> <li>○ 海岸漂着物等の発生状況や海岸漂着物対策に関する情報発信、発生抑制対策、環境学習、普及啓発等</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海岸漂着物等の処理に関する海岸管理者への協力</li> <li>○ 海岸漂着物等による支障が生じている場合における海岸管理者に対する処理の要請</li> <li>○ 地域住民等に対する海岸清掃活動への参加要請、発生抑制対策、環境学習、普及啓発</li> </ul>
民間団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海岸清掃等への参画、県・市町村が実施する発生抑制対策、環境学習等の取組への協力</li> <li>○ 地域の各主体の連携・協働の推進</li> </ul>
県 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海岸清掃等への参加、日常生活に伴うごみ等の発生抑制等</li> <li>○ ポイ捨てや不法投棄をしない、使い捨てプラスチックの使用は控える等「マナー」の向上</li> <li>○ 学校における環境保全等に関する教育や学習の振興</li> </ul>
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業廃棄物の適正処理、海岸清掃等への参加・協力</li> <li>○ 使い捨てプラスチック製品の削減や代替製品への置き換え、プラスチック製品のリユース・リサイクルの促進</li> <li>○ 伐採木が流出しないよう山林や伐採木を適正に管理</li> <li>○ 漁具・器材等の適正管理、不要となった漁具等の適正処理</li> </ul>

## 7

## 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項

### 7.1 モニタリングの実施

県は、海岸管理者等の協力を得ながら、海岸漂着物等の性状、発生の状況や原因、経年的な量の推移等を把握するため、定期的な調査を行う。

県、市町村は、調査結果の分析を行い、今後の施策における対応策等を検討する。

また、調査結果については、国が行うマイクロプラスチックに係る実態把握等の結果と合わせ、県HPへの掲載等により、海岸漂着物等に関する普及啓発を図る。

## 7.2 災害等の緊急時における対応

県、市町村及び海岸管理者等は、災害等による大量の海岸漂着物の発生や危険物が漂着した場合、速やかに情報収集に努め、地域住民への周知及び適正処理を実施する。

そのため、各海岸管理者等の連絡先について周知し、連絡体制の構築に努める。

## 7.3 海岸漂着物対策活動推進員等の活用

県は、住民や民間団体への情報提供や海岸漂着物等の処理等に関する助言の実施、普及啓発等に当たって、必要に応じて海岸漂着物対策活動推進員の委嘱や海岸漂着物対策活動推進団体の指定を行い、その活用を図る。

## 7.4 地域計画の変更

地域計画は、海岸漂着物等の発生状況及びその対策の実施状況、回収事業結果などのモニタリング、国の新たな施策の実施等、社会環境等の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行うとともに、地域計画を変更した場合は、広く地域住民等に周知する。

地域計画の変更に当たっては、その内容に応じ、隣接県とも連携を図るとともに、推進協議会における協議を通じて構成員間の情報の共有や十分な意思の疎通を図る。